

日本OR学会賞

2019年度学会賞のうち、業績賞・普及賞・実施賞について、表彰委員会で選考のうえ、理事会にて以下のとおり承認されました。

各賞は2020年4月27日の春季学会賞表彰式にて授与されました。

第21回 業績賞

● 鈴木敦夫 氏 (南山大学)

[選考理由]

鈴木氏は施設配置問題の研究で顕著な業績を残している。また近年は、実務におけるスケジューリング問題に精力的に取り組んでいる。鈴木氏の研究は、既存の手法にとらわれず独創的なアイデアと単純な手法を効果的に組み合わせて問題解決を図り、さらに現場での運用までを見届ける、というアプローチがなされている。

OR普及に関する活動としては、2000年より南山大学で「都市のORワークショップ」を開催している。2012年には都市のOR分野の国際シンポジウム International Symposium on Locational Decisions を日本（名古屋・京都）で開催し、関連する研究分野および実務の国際交流に大いに貢献した。

ORの実施に関しては、鈴木氏はこれまで行政、小売業や製造業の企業、病院などとORによるさまざまな問題解決に携わってきた。2005年には学園組織（南山学園）の問題解決プロジェクト「ORを用いた業務改善」のメンバーとして、INFORMSの大会においてフランツ・エデルマン・ファイナリスト賞を受賞している。

以上のように、鈴木敦夫氏が研究・普及・実施を通じて本学会に大きく貢献している点を評価した。

第45回 普及賞

● 生田目崇 氏 (中央大学)

[選考理由]

生田目崇氏は、経営科学系研究部会連合協議会主催「データ解析コンペティション」の日本OR学会の窓口として長年活躍をしている。「データ解析コンペティション」は、若手研究者に対し、実務で取り扱われる実データを提供し、研究の目的設定、分析、分析結果の解釈など、一連の研究活動を実践する機会を提供している。生田目崇氏は、優れた研究成果を事例研究論文として機関誌上で公表する企画を提案し、毎年2月号において、特集として掲載を続けている。これは、投稿論文の受付、査読者の選定・依頼といった、学術論文の査読と同様のプロセスからなり、熱意がなければ実践できないものである。

さらに生田目崇氏は、著書『マーケティングのための統計分析』（オーム社、2017年）、『マーケティング・エンジニアリング入門』共著、有斐閣、2017年）などを執筆し、ORの普及に貢献している。生田目氏は、企業との共同研究にも積極的に取り組んでおり、2006年3月には本学会より事例研究賞を受けている。以上のように、企業・大学・学会を通じて継続的かつ精力的にオペレーションズ・リサーチの研究普及活動に貢献していることを評価した。

● 田辺隆人 氏 (NTTデータ数理システム)

[選考理由]

田辺隆人氏は、株式会社NTTデータ数理システムにおいて、長い間数理最適化技術の研究、およびソフトウェアの開発・普及に務めてきた。特に田辺氏は入社直後の1990年から数理最適化ソルバー NUOPT（現・Numerical Optimizer）の開発に携わり、1995年のバージョン3.0のリリース以降は開発だけではなく営業活動やコンサ

ルティングも行いながら大学や企業に普及させていった。田辺氏の普及に関する貢献は、最適化アルゴリズムのソフトウェア化に留まらず、モデリング言語 simple を開発したことも挙げられる。また田辺氏は NUOPT 販売当初からモデリングに関するコンサルティングも丁寧に行ってきたり、さまざまな企業への導入はその対応によるものも大きいと思われる。このように田辺氏は数理最適化の裾野を広げるために多大な貢献を行ってきた。田辺氏自身も、数理最適化の研究者としてアルゴリズムや事例研究などさまざまな研究を行い、さらに数理最適化やモデリングに関する著書も発行しており、最先端の研究からその普及まで現在でも広く活動を行っている。以上のように、数理最適化の普及に貢献し、本学会の発展に大きく寄与する活動を評価した。

第44回 実施賞

● 筑波大学未来社会工学開発研究センター (F-MIRAI)

〔選考理由〕

筑波大学未来社会工学開発研究センター (F-MIRAI) は、国立大学法人筑波大学とトヨタ自動車株式会社によって、地域未来の社会基盤づくりの研究開発を目的として、2017年に筑波大学内に設立された。組織対組織型の本格的な産学官連携によるオープンラボ方式を採用し、地域経済・社会の課題解決と未来産業創出と拠点化形成への実証研究と政策提言に取り組んでいる。設立以来、筑波大学社会学域、人工知能科学センターなどの組織と連携し、社会学・数理工学的アプローチによる改善課題の抽出・真因追求と人材育成・知能化支援を通して地域の持続的な成長循環に貢献している。具体的には、CASE革命やMaaS(乗り物のサービス化)という新潮流を踏まえてスマートシティを実現する、産学官連携の取り組みを展開している。同センターでは、次世代自動車交通基盤の構築を基軸に、筑波大学キャンパスや筑波研究学園都市をフィールドとする実証実験を行い、Society 5.0実現に直結する研究成果を挙げている。このように、国を挙げての戦略的プロジェクトに対してOR手法を用いた実践研究を推進するのみならず、ORが担うべき新たな役割を明確にした上で、その活動を社会へ広く発信してきた能動的な活動を高く評価した。

〔2019年度表彰委員〕

松井知己(委員長・東京工業大学)、三好直人(副委員長・東京工業大学)、塩浦昭義(東京工業大学)、繁野麻衣子(筑波大学)、鈴木勉(筑波大学)、高橋由泰((株)日立製作所)、土谷隆(政策研究大学院大学)、批々木規雄(慶應義塾大学)、村松正和(電気通信大学)、矢島安敏(オリックス(株))